

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[選管事務局 選挙 課]

事業名
2款 9項 1目
選挙管理委員報酬等

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	137,538	0					137,538
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	137,618						137,618
増△減	△ 80	0	0	0	0	0	△ 80

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	137,620	137,568	137,536
算 市債+一般財源	137,620	137,568	137,536
決 事業費	137,183	137,027	137,107
算 市債+一般財源	137,183	137,027	137,107

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	137,538	137,538
算 市債+一般財源	137,538	137,538

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性 】
地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会委員の報酬・費用弁償

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】
市及び区の選挙管理委員への報酬支払及び出張時における費用弁償

【 実績及び今後見込み 】
今後も法令等に基づき支出を行っていく。

【 事業費の内訳 】

項目	3年度	2年度
市・区選管委員報酬	137,004	137,004
市・区選管委員費用弁償	534	614
合計	137,538	137,618

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】
地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例、教育委員会の委員長等に対する報酬の加給に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[選挙事務局 選挙課]

事業名
2款 9項 1目
選挙管理委員会運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	14,143	0	2,459				11,684
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	14,101		2,497				11,604
増△減	42	0	△38	0	0	0	80

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	15,943	15,793	15,776
算 市債+一般財源	13,534	13,453	13,485
決 事業費	9,951	11,732	10,934
算 市債+一般財源	8,699	10,787	9,409

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	14,060	14,060
算 市債+一般財源	11,601	11,601

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会を運営・維持するために必要な費用

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 選挙管理委員会の運営・管理
市選挙管理委員会の運営事務費、指定都市選挙管理委員会連合会関係会議費、選挙器材更新・管理費
- 選挙人名簿調製等費
各種選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿登録に要する経費
- 人権啓発研修費
人権啓発の推進
- 電子投票研究会費
電子投票に関する研究

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	3年度	2年度	差引
選挙管理委員会の運営・管理	11,615	11,512	103
選挙人名簿調製等費	2,460	2,521	△61
人権啓発研修費	48	48	0
電子投票研究会費	20	20	0
合計	14,143	14,101	42

【根拠法令】

地方自治法、公職選挙法、選挙執行経費基準法

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[選挙事務局 選挙課]

事業名
2款 9項 1目
常時啓発事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	32,600	0	847				31,753
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	32,600		847				31,753
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	32,600	32,600	32,600
算 市債+一般財源	31,753	31,753	31,753
決 事業費	26,250	21,664	29,485
算 市債+一般財源	25,473	20,841	28,638

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	32,600	32,600
算 市債+一般財源	31,753	31,753

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

市民一人ひとりが選挙や政治に関心を持ち、主権者としての自覚や政治常識の醸成を目的に幅広い世代を対象とした主権者教育を推進する。低投票率の若者の政治意識の向上、将来の有権者である子供たちの意識の啓発について、重点的に取り組む。
○平成31年横浜市議会議員選挙投票率 10代：35.65%、20代：22.90%、全体：42.48%

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 幅広い世代を対象とした主権者教育事業費
明るい選挙推進協議会(以下明推協)等関係機関と連携した「投票にイコット！キャンペーン」など啓発キャンペーンの実施、啓発ポスターなど広告物の掲出等による選挙情報等の周知や主権者としての意識の向上に繋げる。
- 若い世代への主権者教育事業費
せんきょフォーラムの実施、「あと3年」等の選挙啓発教材の作成・配布、成人の日を祝うつどいの共催や制度の周知・啓発用広告の実施等による主権者としての意識の向上。
- 明るい選挙推進事業費
明推協と共同で、投票率の向上、選挙犯罪の防止、市民の政治意識の高揚を推進するための事業。明推協の運営、明推協推進委員等への研修会、横浜市・区明るい選挙推進大会の開催、ボランティア団体である市・区明推協の啓発活動の補助等。

【実績及び今後見込み】

有権者や将来の有権者への明るい選挙・投票意識の高揚を目的に選挙啓発事業を展開している。今後とも教育委員会、明推協等の各種団体と連携し、18歳選挙権等、時代に即した啓発事業を検討し、事業展開を図っていく。

【事業費の内訳】

事業名	R2年度	R3年度	差 引	説 明
1 幅広い世代を対象とした主権者教育事業費	3,597	3,597	0	
2 若い世代への主権者教育事業費	13,903	13,903	0	
3 明るい選挙推進事業費	15,100	15,100	0	
合 計	32,600	32,600	0	

【事業スケジュール】

- 幅広い世代を対象とした主権者教育事業費
 - 選挙啓発キャンペーン
投票にイコット！キャンペーン：区民まつりが行われる秋季を中心に実施
 - 広告物の掲出等
通年で啓発ポスター等広告物の掲出等
- 若い世代への主権者教育事業費
 - せんきょフォーラム
通年で出前授業を中心に実施
 - 選挙啓発教材
あと3年：9月頃発行
 - 若年層啓発
新成人への啓発活動：12～1月
広告事業（通年）
- 明るい選挙推進事業費
 - 明るい選挙推進事業費：通年で、区明るい選挙推進研修会等の実施、横浜市・区明るい選挙推進大会の開催等。
 - 明るい選挙推進協議会の運営：通年で、定例会の開催や、機関誌の発行、配付等。
 - 市・区明るい選挙推進協議会啓発事業費：通年で、民間ボランティア団体である市・区明推協の啓発活動を補助。

【事業開始年度】

昭和37年度

【根拠法令】

公職選挙法第6条

【根拠とするデータ等】

各種選挙の投票率、第17回及び第18回投票参加状況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	啓発係
	飯田 啓晶	遠藤 伸哉	三好 秀幸

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[選管事務局 選挙 課]

事業名
2款 9項 2目
市長選挙費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	1,300,000	0		43		1,299,957
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度						0
増△減	1,300,000	0	0	0	43	0
						1,299,957

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,090,000		
算 市債+一般財源	1,090,000		
決 事業費	982,526		
算 市債+一般財源	982,526		

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

現市長は令和3年8月29日任期が終了するため、地方自治法及び公職選挙法に基づき市長選挙を行う必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

市長選挙の実施

【実績及び今後見込み】

項目	平成21年実績	平成25年実績	平成29年実績	令和3年見込
投票日	平成21年8月30日	平成25年8月25日	平成29年7月30日	令和3年8月22日
開票日	平成21年8月30日	平成25年8月25日	平成29年7月30日	令和3年8月22日
有権者数	2,960,336	3,000,939	3,109,388	3,127,017
投票所数	637	635	633	630
開票所数	18	18	18	18
立候補者数	3	3	3	5

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	平成29年度	差 引
投開票経費	759,526	569,316	190,210
選挙公報経費	51,470	39,040	12,430
ポスター掲示場経費	49,793	65,540	△ 15,747
選挙公営費	22,822	20,897	1,925
啓発費	298,287	284,930	13,357
事務費	118,102	110,277	7,825
合 計	1,300,000	1,090,000	210,000

・人件費 198,049 千円
・物件費 1,101,951 千円 (うちコロナ対策 135,401千円)

【 事業スケジュール 】

○令和3年3月又は4月 横浜市選挙管理委員会で選挙期日決定
○令和3年8月 選挙人名簿選挙時登録

告示日(想定)	令和3年8月8日(日)
投票日(想定)	令和3年8月22日(日)
開票日(想定)	令和3年8月22日(日)
投票区	630箇所
開票区	18箇所(各区1開票所)
期日前投票(想定)	区役所：令和3年8月9日(月)～8月21日(土) 区選管の指定施設：令和3年8月9日(月)～8月21日(土)

{ 告示日、投票日等は、予算積算上、仮置きしたものであり、選挙の日程は未定である。 }

【 事業開始年度 】

昭和22年

【 根拠法令 】

公職選挙法、横浜市議会議員及び横浜市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[選管事務局 選挙課]

事業名
2款9項3目
衆議院議員選挙費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,346,070	0	1,346,070				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度 増△減	1,346,070	0	1,346,070	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,125,932		
算 市債+一般財源	0		
決 事業費	1,031,882		
算 市債+一般財源	0		

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

現衆議院議員は令和3年10月21日に任期が終了するため、公職選挙法に基づき衆議院議員を行う必要があります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

衆議院議員選挙の実施

【実績及び今後見込み】

項目	平成24年実績	平成26年実績	平成29年実績	令和3年見込
投票日	平成24年12月16日	平成26年12月16日	平成29年10月22日	令和3年10月17日
開票日	平成24年12月16日	平成26年12月16日	平成29年10月22日	令和3年10月17日
有権者数	3,000,283	3,015,116	3,103,426	3,127,017
投票所数	635	635	633	630
開票所数	18	18	19	19

【事業費の内訳】

	令和3年度	平成29年度	差引
投開票経費	944,345	763,192	181,153
選挙公報経費	70,020	48,495	21,525
ホスター掲示場経費	58,046	58,563	△517
啓発費	155,521	143,950	11,571
事務費	118,138	111,732	6,406
合計	1,346,070	1,125,932	220,138

・人件費 250,775 千円
・物件費 1,095,295 千円 (うちコロナ対策 164,190千円)

【事業スケジュール】

	小選挙区	比例代表	最高裁判所裁判官
公示日(想定)		令和3年10月5日(火)	
投票日(想定)		令和3年10月17日(日)	
開票日(想定)		令和3年10月17日(日)	
定数	8選挙区 (横浜市内=各選挙区定数1人)	南関東選挙区(千葉県・ 神奈川県・山梨県=定数22人)	審査に付される裁判官数 7人(想定)
投票所	630箇所		
開票区	19開票区(各区1開票所+都筑区小選挙区開票区)		
期日前投票 (想定)	区役所:令和3年10月6日(水)~10月16日(土) 区選管の指定施設:令和3年10月9日(土)~10月16日(土)		

※告示日、投票日等は予算上仮置きしたものであり、選挙の日程は未定である。

【事業開始年度】

【根拠法令】

公職選挙法、地方自治法、最高裁判所裁判官国民審査法、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	飯田 啓晶	宮田 広道	田元 幸広